平成25年度修了生　修士論文概要

論文題目：女子大学生の就職活動におけるレジリエンスと価値観に関する一考察
—精神健康の観点から—

氏　　名：井上　朋子

概　　要

本研究においては、女子大学生103名を対象に、就職活動ストレス尺度（下村、1997）、２次元レジリエンス尺度（平野、2010）、生き方尺度（根津、1992）、精神健康調査（GHQ 30問版）（中川・大坊、1985）および、就職活動に関する自由記述を求める質問を実施し、就職状況（内定群、活動群、非活動群）別に検討した。

その結果、就職状況による３群について下位尺度得点の平均値の差を検討したところ、GHQ総得点は、内定群＜活動群、非活動群（$F(2)=5.16$、$P<.01$）となり、非活動群において、就職活動をしていないことがストレスになっているなどの可能性があった。内定群・活動群における各尺度間の相関の結果からは、生き方尺度の「執着心の無さ」が、就職活動のストレスの下位尺度の「企業ストレス」及び「適性・興味ストレス」との低減と結びついている（$r=-.27$，$P<.01$）（$r=-.25$，$p<.01$）こと、「自他共存」が就職ストレスと結びつくこと（$r=.38$，$p<.05$）が示唆された。また、就職活動ストレス高群では「獲得的レジリエンス」と「就職活動ストレス」得点で正の相関（$r=-.41$，$p<.05$）が見られた。

自由記述の結果からは、ソーシャルサポートは物理的なサポートが結果的には精神的サポートにもなりうると考えられた。最終的には良かったことは、内的要因の自己開発に集約されることが示唆された。一方、辛かったことは、面接に起因しており、全ての辛かったことは精神的不健康に収束される可能性が示唆された。

論文題目：特別支援教育教諭及び特別支援教育教諭を目指す大学生のモチベーションを支える要因に関する研究

氏　　名：磯川かなえ

概　　要

近年、文部科学省は2002年の全国実態調査を経て、2003年に「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図る方針を打ち立てた（文部科学省、2003）。この転換によって発達障害の児童・生徒に注目が集まり、通常学級でも障害児教育が行われることとなった。その中で、特別支援教育の中での児童・生徒の様子や教師のメンタルヘルスについての研究は数多くなされている。しかし、特別支援教育を行う教諭に焦点を当てたモチベーションに関する研究はまだほとんどなされていない。そこで、本研究では特別支援学校教諭及び

特別支援学校教諭の免許状習得を目指している大学生に対し、特別支援教育を行うためのモチベーションを支える要因にはどのようなものがあるのかを検討していく。

修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）の分析の結果、学生は最終的に３サブカテゴリー、８カテゴリー、５コアカテゴリーを採用した。教師は最終的に８カテゴリー、７コアカテゴリーを採用した。学生と教師の結果を比較してみると、専門性の向上や子ども理解の必要性などの特別支援教育に必要な資質を学生・教師共に認識しており、その資質を備えた教師が特別支援教育には求められると考えていることが推測される。また、子どもの健康への対応の重要性や先を見据えた支援の重要性というような、一歩踏み込んだ支援の必要性は教師ならではの視点といえる。このことから、これらは教師という立場になって初めて気付く、必要な資質である可能性が推測される。

論文題目：青年期女性の自己愛の検討

氏　　名：岡野茉莉子

概　　要

近年、現代青年の特徴として、自己愛的な傾向が強くなっていることが指摘されている（福島、1992；町沢、1998）。本研究では、「誇大型」と「過敏型」という２種類の特性を持つ自己愛に着目し、青年期女性の自己愛の心理社会的要因を探るために、他者との関係性として、自己隠蔽傾向、友人関係、親子関係について調べ、本人の精神的健康についても調べることを目的とした。そこで、関東圏内のA女子大学に通う女子大学生217名を対象とし、質問紙調査を行った。質問紙は、評価過敏性－誇大性自己愛尺度、日本語版自己隠蔽尺度、友人関係尺度、PBI（Parental Bonding Instrument）、日本語版GHQ（General Health Questionnaire）を使用した。

その結果、以下のことが明らかとなった。①自己愛の「評価過敏性」の高い者は、自己隠蔽傾向が高い。②友人関係において、自己愛の「評価過敏性」の高い者は、友人に気を使いながら関わり、「誇大性」の高い者は、集団で表面的な面白さを指向する関わり方をする。③父親または母親の養育態度が「過保護」であると、自己愛の「評価過敏性」が高くなる。④自己愛の「評価過敏性」の高い者は、精神的健康度が低い。

以上のことから、自己愛の「誇大型」「過敏型」のうち、「過敏型」の方がより不健全な面との関連がみられた。

論文題目：効果的なメールカウンセリングにおける方略についての研究
～自己中心性、共感性、および異文化コミュニケーションの視点から～

氏　　名：小林三千夫

概　　要

本研究では、メールカウンセリングの成否に及ぼす影響を検討し、そのための方略を示唆することを目的とした。そこで３つの側面からの検討をおこなった。研究Iでは、どのような文章内容がメール返信文の被受容度を高めるのかを実際の文章の被受容度を評価するキーセンテンス法を考案し検討した。研究IIでは、どのようなパーソナリティ特性がメール返信文の被受容度に影響しているのかを青年期における自己中心性及び多次元的共感性の観点から検討した。研究IIIでは、どのような文章表現が被受容度に影響があるのかを、異文化コミュニケーションの定義の１つであるコンテクストを用いて分析した。これらの研究の結果から、メールカウンセリングを成功に導く方略として以下の事が明らかとなった。

１．メールカウンセリングにおけるメール返信文においては、「共感的理解」、「無条件の肯定的配慮」そして「積極的励まし」に準じる文章が被受容度を高めることに有効である。
２．文章の構造は、あいさつ文、内容文、締め文の３ブロック構成が有効である。
３．文字数はできるだけ多くする。
４．メールカウンセリングに携わる者は、対面カウンセリング同様、「共感的理解」のスキルを高めることが重要である。
５．メール返信文は１.を基にした文章内容を含みつつ文字数を増やして詳しく回答すること、すなわちコンテクスト・レベルを低くすることが有効である。

論文題目：心理職の活用及びチーム援助体制が教員のメンタルヘルスに及ぼす影響

氏　　名：佐々木　円

概　　要

本研究では、中学校における心理職の活用に焦点をあて、チーム援助体制、被援助志向性及び会話スキルが、教員のメンタルヘルスにどのように影響しているのか明らかにすることを目的として質問紙調査を実施した。調査対象者は、関東圏内の公立中学校教員250名とし、168名から有効回答を得た。その結果、①チーム援助体制が整っていると、心理職の活用が促進されて、教員のメンタルヘルスが向上する、②心理職の活用が促進されると、教員の被援助志向性は高まり、教員のメンタルヘルスが向上する、③チーム援助体制が整っていると、教員の被援助志向性が高まり、教員のメンタルヘルスが向上する、④教員の会話スキルが高いと、被援助志向性は高まり、教員のメンタルヘルスは向上する、などのことが示唆された。しかし、心理職の活用から教員のメンタルヘルスへの説明率(R2)

は低かった（R2＝.02～.03）ため、今後も教員のメンタルヘルスを向上する要因を検討する必要が示唆された。また、被援助志向性のうち、「被援助に対する肯定的態度」は、教員のメンタルヘルスにおける「不安・不確実感」と「うつ気分・不全感」を高め、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」は「不安・不確実感」と「うつ気分・不全感」を低減することが示された。つまり、被援助志向性そのものが、教員のメンタルヘルスに正及び負の影響を与えるという両義性をもつものであると考えられた。

論文題目：子どもの精神的健康に及ぼす「遊び支援プログラム」の有効性について

氏　　名：信太あゆみ

概　　要

児童の暴力行為発生件数は増加しており（文部科学省、2011）、攻撃性の増加が示唆される。本研究では、大人が指導者となり複数人の集団で身体を動かすことのできる「遊び支援プログラム」を実施し、その効果を検討した。

２つの学童クラブに所属する小学校１～３年生の児童17名を分析対象者とした。コントロールとして通常遊びの前後に質問紙を実施し、その翌週に「遊び支援プログラム」を行い、前後に質問紙（小学生版QOL尺度、学校生活スキル尺度（小学生版）の集団活動スキル、日本版Buss–Perry攻撃性質問用紙短縮版）を実施した。

各下位尺度の得点を検討したところ、個人差が大きいことから、ベースラインⅠ期プレテストにおける集団活動スキル得点の高群と低群に分け、２要因の分散分析を行った。

その結果、「自尊感情」得点は高群において介入（あり、なし）の有意な主効果がみられた（$F(1, 5)=10.29$、$p<0.05$、介入あり＞なし）。また、低群において介入（あり、なし）の有意な主効果が見られた（$F(1, 6)=6.35$、$p<0.05$、介入あり＜なし）。

更に集団活動スキル高低群をそれぞれ攻撃性によって２群に分け検討を行った。有意差はみられなかったが、記述統計の結果から**集団活動スキル高・攻撃性低群**は介入期の小学生版QOL尺度の各得点が上昇し、攻撃性尺度の各得点が下降する傾向にあり、**集団活動スキル低・攻撃性高群**は、介入期の小学生版QOL尺度の各得点が下降し、攻撃性尺度の各得点は上昇する傾向にあった。

論文題目：児童の過剰適応と学校生活スキル及びQOLとの関連についての研究

氏　　名：鈴木和実

概　　要

本研究では予備調査にて、学校生活における過剰適応に関する質問紙（小学生版）の質問項目の収集・選定を試みた。本調査ではこの質問項目をもとに過剰適応尺度（小学生版）の作成を試み、そして児童の過剰適応と学校生活スキル及びQOL（生活の質を支える

精神的健康）との関連の検討を目的とした質問紙調査を実施し、677名の有効回答を得た。

過剰適応尺度（小学生版）の因子分析の結果、内的側面である「自信・意思表示のなさ」、外的側面である「周りへの気づかい」、「承認されたい気持ち」の３因子で構成されることが示唆された。また、過剰適応尺度の高群・低群による学校生活スキル及びQOLの下位尺度の平均値の差の検定を行った。結果、過剰適応の外的側面が高い児童において学校生活スキルが高いことが示された。また、内的側面が低い児童ほどQOLが高いこと、外的側面が高い児童ほどQOLが高いことが示された。パス解析の結果、過剰適応の要素である外的側面は、学校生活スキルとQOLに正の影響を与えており、学校生活スキルの獲得及び全般的な生活の質を高めることが明らかとなった。一方、過剰適応の内的側面は、学校生活スキルとQOLに負の影響を与えており、学校生活スキル及びQOLを低減することが示唆された。

論文題目：発達における困難度の高い児童の知的能力、人物画および視知覚認知の特性との関連

氏　　名：高橋ちひろ

概　　要

本研究は、A県公立小学校に在籍する児童73名を対象に、発達における困難度の高い児童の、知的能力、人物画および視知覚認知の特性を検討する為、レーヴン色彩マトリックス検査とグッドイナフ人物画検査、さらにフロスティッグ視知覚発達検査を行った。

その結果、発達において困難度の低い児童55名（75%）の人物画知能（DAM-IQ）は平均88.80であったのに対し、困難度の高い児童18名（25%）のDAM-IQは平均78.22と有意に（$t(22.67)=2.36$、$p<.05$）低値であり、描画発達は遅れていた。また、フロスティッグ視知覚発達検査から算出される知覚指数においても、DAM-IQ同様、困難度の低い児童が平均99.31であったのに対し、困難度の高い児童の平均は90.33と有意に（$t(32.99)=2.78$、$p<.01$）低かった。

さらに、視知覚認知能力は、発達における困難度のタイプによって異なる結果が得られ、①刺激図版を適切に知覚する能力が高い児童は、情緒が安定しており、級友とよい関係が築けて、適応度が高い。②行為面における困難度が高い児童には視覚的指示が有効であることが推察された。

本研究によって、発達における困難度の高低と、人物画および視知覚認知の特性には関連があった。以上のことから、人物画知能検査によって、発達における困難度に関連する、有用な情報が得られることが示唆された。

論文題目：聴覚障害者におけるカウンセリング来談妨害要因の解明
—聾学校高等部生徒へのインタビュー調査から—

氏　　名：勅使河原由季

概　　要

本研究の目的は、青年期にある聾学校高等部の生徒を対象として、面接調査を行い、現在のカウンセラーやカウンセリングに対するイメージ、聴覚障害者が考える聴覚障害を専門とするカウンセラーに求めることなど、彼らの来談選択に伴う妨害要因を明らかにすることであった。予備調査では、質問項目の内容が伝わり易いものか、目的に沿った質問ができているか等、本調査で使用する質問項目の作成と改善および面接構造の設定をするためY特別支援学校に在籍する高等部生１名に口話と筆談による面接調査を行った。予備調査で得られた結果を基に、本調査では、２名の手話通訳士を介した半構造化面接を、X県立聾学校に在籍する４名の生徒に対して行った。本調査では主に、カウンセリングやカウンセラーのイメージ、聴覚障害専門のカウンセラーについて、カウンセリングでの手話について、自分自身がカウンセラーだったとしたらの４点を中心に質問を行った。面接調査で得られた結果を事例研究として聴覚障害者におけるカウンセリング来談について考察した。その結果、妨害要因として次の５つが考えられた。①カウンセリングに関する情報の少なさ、②カウンセラーが身近な存在でないこと、③カウンセラーの聴覚障害への理解不足、④ことばの問題、⑤カウンセラー側の先入観が作り出す壁。

論文題目：大学生が母親に行う自己開示傾向と過去の被養育体験
及び現在の精神的健康の関連について

氏　　名：長尾　優里

概　　要

本研究は、過去に母親から受けた被養育体験と現在の母親への自己開示、及び現在の精神的健康との関連について、A女子大学に在籍する大学生142名を対象に、質問紙調査を行った。使用した質問紙は、親子関係診断尺度EICA、榎本の自己開示尺度ESDQ-45、青年用適応感尺度である。

その結果、自己開示の量が多い群は少ない群よりもEICAと適応感の平均値が高く、EICAの下位項目である「ES（情緒的支持）」得点（$t(140)=5.75$、$p<.001$）および「ID（同一化）」得点（$t(140)=5.33$、$p<.001$）において有意に高く、青年用適応感尺度の下位項目である「課題・目的の存在」得点（$t(130.046)=2.15$、$p<.05$）「被信頼感・受容感」得点（$t(140)=3.83$、$p<.001$）が有意に高かった。

重回帰分析の結果、「ES」から「自己開示総得点」（$\beta=.736$、$p<.001$）に対し正の影響が有ること、自己開示尺度の下位項目である「情緒的側面」から「劣等感の無さ」（$\beta=-.505$、$p<.001$）、「志向的側面」から「被信頼感・受容感」（$\beta=.259$、$p<.05$）、「外見

的側面」から「居心地の良さ」(β＝.241、p＜.06)、「体質・機能的側面」から「課題・目的の存在」(β＝－.262、p＜.05)、「公的役割関係の側面」から「居心地の良さ」(β＝.261、p＜.05)、「課題・目的の存在」(β＝.355、p＜.01)、「物質的自己」から「被信頼感・受容感」(β＝－.201、p＜.06）に対し正負の影響が有ること、「ES」から「居心地の良さ」(β＝.413、p＜.001)、「課題・目的の存在」(β＝.361、p＜.01)「被信頼感・受容感」(β＝.127、p＜.05）に対する標準偏回帰係数が有意であるとがわかった。

このことから、母親から過去に情緒的支持を受けたという体験が、現在の適応感と自己開示の量、内容に影響していることがわかった。

論文題目：ハーディネスを喚起させる内言スタイルが行動パターンに及ぼす影響
—葛藤状況を中心に—

氏　　名：野口　舞衣

概　　要

本研究の目的は、①ハーディネス喚起のための内言（STQH尺度）が、特定のストレスフルな状況に対してどのような葛藤プロセスを展開していくのか詳細に検討すること、②ハーディネス喚起のための内言が、主観的幸福感、楽観性とどのような関係があるのかを明らかにすることである。関東圏内の私立X大学の女子学生49名を対象に調査を行った。①については、t検定、分散分析、重回帰分析の結果、特性としてのSTQH下位５因子のそれぞれが、葛藤に対して異なるポジティブ度や行動の展開を示すことが明らかになった。一方、物語から抽出されたハーディネスを喚起させる内言は、葛藤場面の種類によって出現が異なることが理解された。さらに、抽出されたハーディネスを喚起させるための内言に、葛藤状況における相違が見られ、かつハーディネスを喚起させるための内言尺度と関係があることが理解された。②については、重回帰分析の結果、「ひたむきさ」、「自己への信頼感」、「柔軟な思考」セルフメッセージが、「楽観性」と関係があることが明らかになった。

論文題目：介護者の抑うつ感および介護負担感に関連のある諸要因の研究

氏　　名：野部　晶代

概　　要

本研究の目的は、①要介護高齢者の介護者が抱えている抑うつ感および介護負担感を明らかにすること、②過去に介護を行っていた介護者と現在介護を行っている介護者の抑うつ感および介護負担感を比較すること、③介護者の抑うつ感および介護負担感に関連のある諸要因を明らかにすること、④介護者の介護に対する意見や考えを聞き、介護の現状を明らかにすることであった。質問紙調査と面接調査を実施した。その対象は、X県の介護

者家族会に参加をしている介護者男女約60名、面接調査の対象はX県の介護者家族会に参加をしている介護者女性５名であった。その結果、介護者が抱えている抑うつ感は『うつと認められない』対象者が多く、介護負担感では『中等度』の介護負担感を保持している対象者が多くいた。抑うつ感、介護負担感、認知症知識把握量は互いに関連し合っており、認知症の症状によっては認知症知識把握量が高いほど、抑うつ感、介護負担感が有意に高かった。精神面、身体面など、介護を始めてから発生した問題は数多く存在した。また、介護者が感じている負担感には、介護を介護として割り切ることや介護が終結しても介護に関係したことを行い続けること、介護を経験している者と関わることが関係しているのではないかと考えられた。

論文題目：対人ストレスにおける影響要因の検討
—対人感受性とソーシャルスキルを中心として—

氏　　名：長谷川文香

概　　要

本研究の目的は、原因となる先行条件に対人ストレッサー、ストレス媒介要因として対人感受性とソーシャルスキルをとらえ、そのストレス媒介要因が適応の結果としてのストレス反応において、どのように影響を及ぼすかについて検討すること。さらに、対人感受性、ソーシャルスキルという個々のストレス媒介要因が互いにどのような関連を示すかについても検討することを目的とした。調査は、女子大学生261名を対象に、対人ストレッサー（対人葛藤、対人過失、対人摩耗）、対人感受性（対人意識、是認要求、分離不安、臆病さ、脆弱な内的自己）、ソーシャルスキル（関係開始、解読、主張性、感情統制、関係維持、記号化）、ストレス反応（心身症状、対人関係過敏症状、抑うつ症状）を測定した。

その結果、ソーシャルスキルが低い、対人感受性が強い、対人ストレッサーを多く抱えている人ほどストレス反応が強いことが示された。また、対人ストレッサーは対人感受性を媒介した間接的な影響が強く、ソーシャルスキルを媒介するとストレス反応を軽減することが指摘された。

論文題目：性役割からみる更年期女性の心身の健康に関する研究

氏　　名：百瀬　彩夏

概　　要

【目的】更年期女性が自身の心身の状態をどう認知しているのかを性役割からさぐり、さらに、どのような更年期のイメージをいだいているのかを調べ、更年期女性のQOLの向上に役立てる。【方法】40～50代の女性250名に質問紙を配布し、有効回答数175名（有効回答率70.0%）を分析した。質問紙は、フェイスシート、更年期、女性性に対して持つイ

メージ、クッパーマン更年期障害指数（安部変法）（Kupperman Kohnenki Shohgai Index : KKSI）、日本語版WHOQOL-26（WHO Quality of Life 26）、BSRI日本語版（Bem Sex Role Inventory）よりなる。【結果】性役割パーソナリティをアンドロジニー型（女性性・男性性共に高い）、クロスセックスタイプ型（女性性は低く、男性性が高い）、セックスタイプ型（女性性が高く、男性性が低い）、未分化型（女性性・男性性がともに低い）に分けた。分散分析の結果、KKSIでは、「倦怠感・疲労感」、「頭痛」がアンドロジニー型の得点が低く、セックスタイプ型が高かった。QOLではアンドロジニー型が高く、未分化型、セックスタイプ型では低かった。男性性の高さは、QOLの高さに関連することが示された。内容分析の結果から、更年期イメージは①身体症状、②身体機能、③精神症状、④捉え方・イメージ、⑤生活の質に分類された。女性性イメージは①捉え方・イメージ、②行動パターン、③母性に分類された。

論文題目：小学校中学年における「愛着」と「家族機能」の関係性の検討

氏　　名：谷澤　祐子

概　　要

本研究は、小学校中学年において、児童の持っている愛着と、家族機能の関係性を検討することを第１の目的とし、学校間による児童の愛着と家族機能の差異を検討することを第２の目的とした。愛着の定義および愛着発達モデルの変遷、小学校中学年の愛着の特徴などや現代の家族機能の特徴などを整理し、文献研究を行った。

さらに小学３、４年生201名を対象に下位尺度『回避性』『両価性』からなる「愛着尺度」と、下位尺度『凝集性』『適応性』からなる「家族機能尺度」に基づいた質問紙調査を実施し、t検定、２要因の分散分析、χ二乗検定などの統計的分析を試みた。その結果として、家族機能の『凝集性』『適応性』が高いことが不安定な愛着に結び付く可能性などが示唆された。具体的には①家族機能と愛着には弱い正の相関関係があり、②特に愛着の下位尺度『回避性』得点が家族機能の下位尺度『凝集性』『適応性』得点の高低に関係する。③小学校中学年の児童は「主要な愛着人物」「二次的愛着人物」を有し、「母親」を好きな児童は「母親」を「回避」する心理も働く傾向にある。④また、愛着人物をあげられない児童においては、特に、家族機能の下位尺度『適応性』得点を低くする、すなわち家族の役割構造を硬化させる、ことが安定した愛着形成に有用である可能性がある⑤小学校間の比較では『両価性』得点に有意差があり、いくつかの児童の愛着形成に関する諸条件が示唆される、ということなどが得られた。